

熱中症に関する令和元年度の取組結果について

令和元年10月3日

環境省大臣官房環境保健部環境安全課
水・大気環境局大気環境課大気生活環境室
地球環境局総務課気候変動適応室

1. 熱中症関係省庁連絡会議の開催

- 熱中症対策に係る省庁の緊密な連携を確保し、効率的・効果的な施策の検討及び情報交換を行うことを目的として、熱中症関係省庁連絡会議を設置。平成28年度より連絡会議として報道機関向け勉強会を開催し、令和元年度も継続。5月20日に令和元年度第1回熱中症関係省庁連絡会議を開催。
- また、今夏の熱中症発生状況を受けて、関係各省庁における熱中症対策のより一層の連携・推進に資するため、8月8日に令和元年度第2回熱中症関係省庁連絡会議を急遽開催。

2. 熱中症予防強化月間の延長

- 熱中症関係省庁連絡会議において例年7月に設定している熱中症予防強化月間について、平成30年夏の酷暑及び熱中症発生状況を受けて、平成30年度、令和元年度は8月まで延長。

3. 災害に対する対応

- 令和元年6月の山形県沖を震源とする地震、6月下旬からの大雨、8月からの前線に伴う大雨、台風15号を受けて、被災住民等の熱中症対策について周知を依頼する事務連絡をそれぞれの被災都県に発出。
- また、台風15号においては、熱中症対策に取り組んでいる複数の企業に物資の援助を呼びかけ、ネッククーラーと電池式携帯用扇風機各1000個、3種類の飲料各1万本の提供を受け、配送業者の協力も得て、千葉県内6市へ配送。

4. シンポジウム・イベント等における普及啓発

- 6月1、2日に行われたエコ・ライフフェア2019（東京・代々木公園）において、熱中症の普及啓発を行うブースを設置。アイスやドリンクを配布するとともに、パネルや暑さ対策グッズを紹介。
- 一般国民や自治体関係者等の方向けに、医学やスポーツ、暮らしに関する専門家から、熱中症の基礎的な知識について講義していただく「熱中症対策シンポジウム」を6月2、3日に開催。渋谷を本会場として全国8カ所にインターネットで中継。
- 7月1日に行われた「熱中症予防声かけ出陣式2019」において、国民に熱中症予防を呼びかけるとともに啓発グッズを配布。
- 熱中症予防強化月間に合わせ、パネル等を用いて熱中症予防を呼びかけるイベントを

成田空港（7月2～4日）と福岡の天神駅（7月8、9日）で実施。

- ・ 7月26日に行われた「大手町・丸の内・有楽町夏祭り 2019 丸の内 de 打ち水」において、熱中症予防カードや啓発グッズを配布。
- ・ 7月28日から8月3日にかけて大阪なんば周辺で面的な暑さ指数(WBGT)計測を実施。
- ・ 8月7、8日に行われた「こども霞ヶ関見学デー」で、来訪されたお子さん及び保護者に対し、熱中症の普及啓発資料やグッズを提供。
- ・ 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスと「熱中症予防声かけプロジェクト」の普及啓発で連携し、7月1日から8月31日までの間、店内モニターでの暑さ指数(WBGT)の表示や多言語対応の熱中症予防啓発ポスターの掲示等を実施。
- ・ 日本百貨店協会、日本洋傘振興協議会等と連携し、暑さ指数(WBGT)の低減効果が比較的高い「日傘」の活用を推進。普及啓発用 POP を作成して全国の百貨店等に提供し、日傘による暑さ対策を呼びかけ。
- ・ 「熱中症予防声かけプロジェクト」と(株)Nature Innovation Group との連携による「晴雨兼用傘シェアリングサービス」の展開を渋谷区、台東区の賛同の下で支援。

5. ホームページ等における情報提供

- ・ 環境省熱中症予防情報サイト (<http://www.wbgt.env.go.jp/>) において、熱中症予防情報を提供。

(1) 主な提供情報

①全国 840 地点の暑さ指数(WBGT)の予測値及び実況値（4月19日から10月14日まで）

○予測値：当日、翌日、翌々日（深夜0時まで）の3時間毎（3時、6時、9時・・・）の予測値

○実況値：現在の暑さ指数(WBGT)の実況推定値（実測地点においては実測値）

*暑さ指数(WBGT)の実測地点：札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、鹿児島、那覇（全国11地点）

②暑さ指数(WBGT)の個人向けメール配信サービス（無料）の提供

③暑さ指数(WBGT)と熱中症救急搬送人員数の関係について(週報)

④CSV形式による暑さ指数(WBGT)数値データの提供

⑤「まちなかの暑さ対策ガイドライン 改訂版（平成30年3月環境省）」など暑熱対策技術の紹介

⑥「熱中症環境保健マニュアル2018」、「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン2019」、「熱中症予防カード」などの熱中症対策に関する普及啓発資料

⑦熱中症関係省庁連絡会議資料

(2) 利用状況等

①環境省熱中症予防情報サイトのアクセス件数

今年度の暑さ指数(WBGT)提供期間中のアクセス件数は約2,800万件（9月30日現在）。

期間	件数
平成27年5月13日～10月16日	12,701,487件
平成28年4月25日～10月14日	11,540,347件
平成29年4月20日～9月29日	12,133,194件

平成 30 年 4 月 20 日～10 月 8 日	30,478,165 件
平成 31 年 4 月 19 日～9 月 29 日 (9 月 30 日現在)	27,857,960 件

②個人向けメール配信サービスの利用状況について

今年度の個人向けメール配信サービスの利用者数は約 24,000 人（8 月 31 日現在）。

- ・ 環境省公式ツイッター（https://twitter.com/Kankyo_Jpn/）において、8 月 13 日から平日は毎日、暑さ指数(WBGT)に基づく熱中症対策等、熱中症に関する情報を発信。

6. 熱中症対策に関する普及啓発資料の作成・配布

環境省で作成している「熱中症環境保健マニュアル 2018」、「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン 2019」、「熱中症予防カード」などの熱中症対策に関する普及啓発資料を作成し、以下の方法で情報提供。

- ・ 地方自治体、教育機関や教育委員会等の関係機関に配付。

<作成部数の実績>

	マニ ュ アル	イベ ント ガイ ド ラ イ ン	リー フ レ ッ ト (一 般)	リー フ レ ッ ト (高 齢 者)	熱 中 症 予 防 カ ー ド	月 間 ポ ス タ ー	外 国 人 向 け リー フ レ ッ ト	DVD ① (一 般)	DVD ② (専 門)
平成 24 年度	16,000	—	300,000	700,000	203,000	—	—	—	—
平成 25 年度	17,000	—	307,000	794,000	203,000	5,000	—	—	—
平成 26 年度	58,000	—	571,500	943,000	391,500	5,000	—	—	—
平成 27 年度	45,400	—	1,005,000	1,050,000	795,000	42,300	—	—	—
平成 28 年度	39,200	—	873,800	1,119,000	864,000	43,500	—	29,800	28,540
平成 29 年度	31,900	—	855,700	1,205,000	888,800	52,700	—	18,200	18,100
平成 30 年度	68,000	—	1,295,000	1,370,000	1,481,000	90,500	—	9,300	9,500
令和元年度	68,000	59,700	1,487,000	1,322,000	1,393,000	90,000	229,000	11,200	11,200

- ・ 環境省熱中症予防情報サイトにおいて各資料の PDF 版を公開、スマートフォン等からも内容の閲覧が可能。（再掲）
- ・ 環境省で開催するイベント等において配布。（再掲）
- ・ リーフレット等を自治体側で印刷・配布が行えるよう、希望があった自治体に対し印刷用データを提供。

7. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

- ・ 2019 年夏のオリパラテストイベント会場内（ビーチバレー、ゴルフ等）等において、暑熱観測を実施し、その実施結果については、「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」に反映し 2020 年オリパラに活用いただく予定。
- ・ 成田空港と都内を結ぶリムジンバス車内で訪日外国人向けの熱中症に関する動画を放映。羽田空港のデジタルサイネージで外国人向けの熱中症啓発画像を掲示。
- ・ 成田空港で訪日外国人に対して熱中症に関するアンケートを実施。
- ・ 7 月 1 日から 9 月 16 日の間、主要競技会場周辺等 17 地区において暑熱環境を調査、結果を公表。

8. 熱中症予防対策ガイダンス策定事業

- ・ 地方公共団体や民間事業者では創意工夫に富んだ様々な取組が進められている。このような取組の水平展開を後押しすべく、取組内容の効果や内容の検討過程での課題を明らかにするための実証事業を公募で実施し、その結果を、施策内容を策定するためのガイダンスとして令和3年度にとりまとめる予定。令和元年度は9事業を実施。

9. 気候変動適応

- ・ 国内の気候変動の影響評価において、暑熱を含む気候変動影響や適応に関する最新の科学的知見の情報収集・整理及び専門家へのヒアリング等を実施する共に、2020年を目処とする気候変動影響評価報告書（暑熱関係を含む）の取りまとめを開始。
- ・ 地方公共団体のニーズに基づき、関東、近畿、九州・沖縄地域において熱中症リスク評価及び適応策の検討を実施。

熱中症に関する令和2年度の取組について

令和元年10月3日

環境省大臣官房環境保健部環境安全課
水・大気環境局大気環境課大気生活環境室
地球環境局総務課気候変動適応室

1. 熱中症関係省庁連絡会議

熱中症対策に係る省庁の緊密な連携を確保し、効率的・効果的な施策の検討及び情報交換を行うことを目的とした熱中症関係省庁連絡会議と幹事会について、令和2年度も継続して実施予定。

2. マニュアル等の作成・配布

引き続き、熱中症環境保健マニュアル、リーフレット、カード、動画等の熱中症対策に係る普及啓発資料を地方自治体、教育機関や教育委員会等の関係機関に配付するとともにウェブサイトで情報提供予定。

3. ホームページ等における情報提供

環境省熱中症予防情報サイト (<http://www.wbgt.env.go.jp/>) において、全国840地点の暑さ指数(WBGT)の予測値及び実況値(4月中旬～10月中旬頃)や2.の普及啓発資料等、熱中症に係る情報を提供予定。

4. シンポジウム・イベント等の実施

熱中症対策の実施を推進するため、引き続き、熱中症に関する基礎知識等に係るシンポジウムや、熱中症予防強化月間に合わせたイベント等を実施予定。

5. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

内閣官房が開催する東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議に参加。また、オリンピック・パラリンピックの主要競技会場周辺等の17地区における暑熱環境の調査を実施し、既存地点と合わせて全競技会場周辺の暑さ指数(WBGT)を環境省熱中症予防情報サイトにて情報提供予定。多言語(英・中・韓)でのリーフレットや、日英でうちわを作成し、外国人に対する普及啓発を強化する予定。

6. 熱中症予防対策ガイダンス策定事業

令和元年度に引き続き、令和2年度も実証事業を実施予定。令和2年度は特に、熱中症のリスクが高い集団(高齢者、障害者、子供等)を対象とした実証事業を公募することを検討中。

7. 夏季の自然災害の被災者・支援者における熱中症対策

災害時に特有の環境や状況から発生する熱中症に関する課題を収集・分析・評価し、効果的な対応手法について検討、対応マニュアル等の作成や普及啓発等の検討を開始する予定。

8. 気候変動適応

国内の気候変動の影響評価において、暑熱を含む気候変動影響や適応に関する最新の科学的知見を基に、気候変動影響評価報告書（暑熱関係を含む）を取りまとめる。また、気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、熱中症関連施策を含めた各分野における気候変動適応施策を地方公共団体や関係府省庁と連携して推進する予定。